

解説 県内観光の最近の動き

(目次)

1. 統計データから見た県内観光の推移と特色
2. 最近の観光客の動向から見られる新しい潮流、特徴
3. 観光振興に向けた新しい取り組み、動き
4. 離島の観光振興の課題と対応策

1. 統計データから見た県内観光の推移と特色

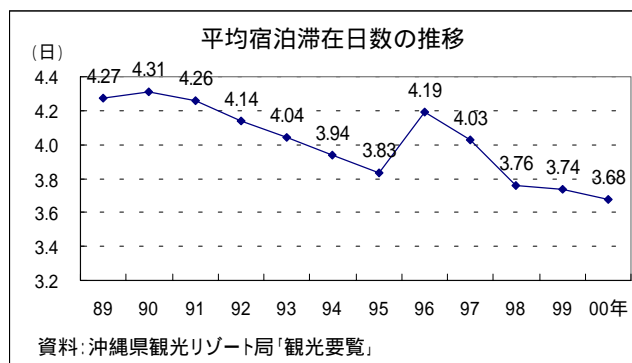
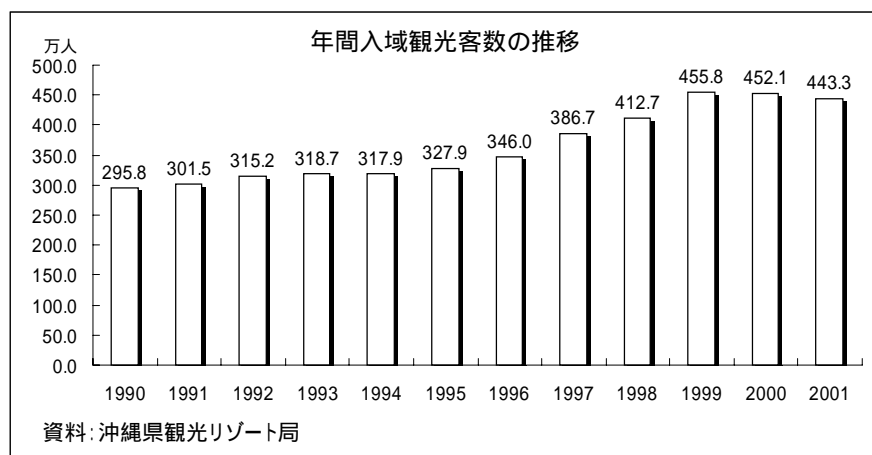
(1) 観光客数の推移

入域観光客数¹

1990年代の入域観光客数の推移を見ると、航空路線の拡充、沖縄-本土間の航空運賃の低減、パッケージツアー商品価格の低廉化等を背景に特に1995年から好調な伸びを示し、沖縄県が国内においては有数の観光目的地として定着するとともに県内においては観光・リゾート産業が基幹産業としての地位を確立した。

しかし、2000年は九州・沖縄サミットがリゾート観光の繁忙期である7月に開催されたこと、2001年は9月の米国中枢同時テロの影響で沖縄向けの修学旅行や団体旅行の旅行取り止めが相次いだことなどから2年連続で前年を下回った(上図表)。

テロの影響により2001年第4四半期の入域観光客数は対前年同期比18.9%の大幅減少となったが、官民挙げての緊急観光キャンペーン「だいじょうぶさあ～沖縄」の実施の効果により2002年に入ってから入域観光客数はほぼ前並みか前年を上回る水準で



¹沖縄県商工労働部観光リゾート局の発表する観光統計による。定義：来県する県外客および外国客の数。県外客とは沖縄県以外に住所を有する日本人。ただし、本土経由で来県する外国客も含まれる。

推移している。

平均宿泊滞在日数

旅行に対する全国的な「安・近・短」への志向もあり、県内における旅行者の滞在日数は近年短縮傾向にある（前頁図表）。

航空運賃の低減

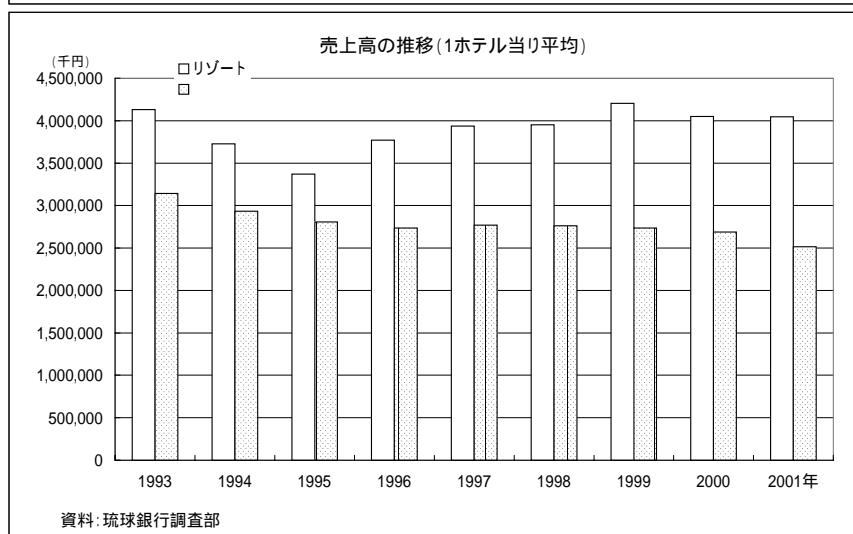
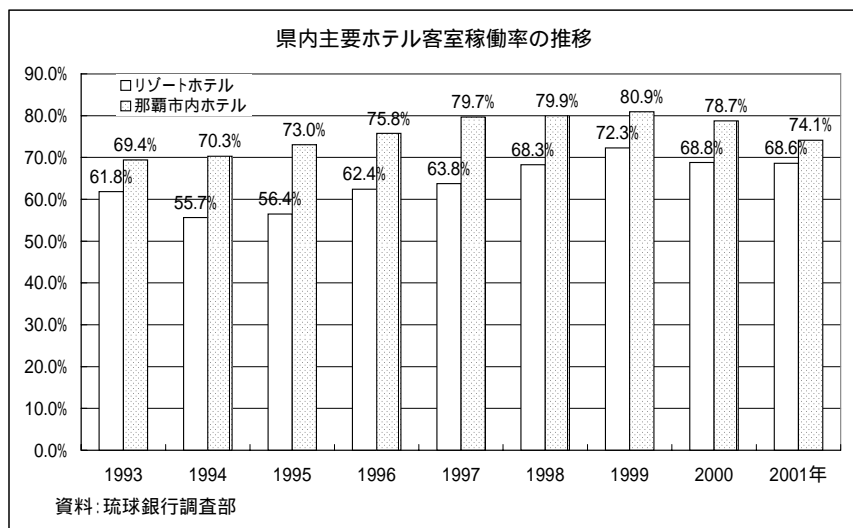
政府の沖縄振興策の一環として航空機燃料税率の軽減措置が97年7月と99年7月に実施され、東京-那覇間で換算するとそれぞれ片道4千円と1千円の合計5千円の航空運賃低減効果があった。これに伴い、旅行商品の低価格化が進み、97年頃から沖縄向け2泊3日29,800円のような格安商品が出回り始めた。このことが90年代終盤に見られる入域観光客数の大幅な伸びを可能にした主要な要因の一つとなった。

(2) 宿泊客数(主要ホテル稼働状況)

県内主要ホテルの客室稼働率の推移を見ると、入域観光客数の増加にともない沖縄本島北部・西海岸のリゾートホテル、那覇市内の都市型ホテルともに95年ごろから順調に客室稼働率を伸ばしていった。しかし、観光客数の伸びが減少に転じた2000～01年にかけてはリゾート・都市型ともに2カ年連続で前年を下回った(右図表)。

売上高について見ると、リゾートホテルは入域観光客数の増加に支えられ95年から順調に伸ばしてきたが2000年からは減少に転じている。

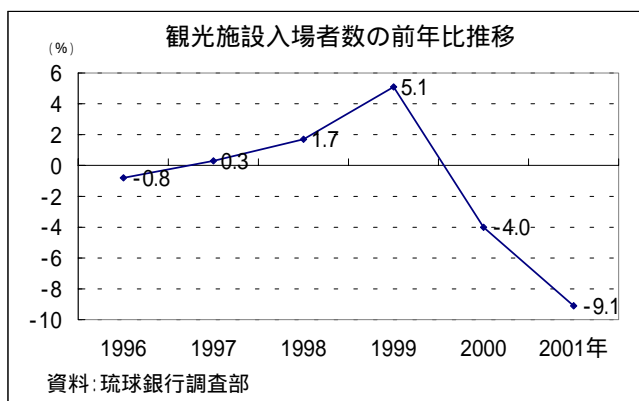
市内ホテルは、旅行商品が全般的に低廉化するなか、同じ那覇市内の中小ホテルやリ



ゾートホテルとの競合から売上高は減少傾向にある（前頁図表）。

(3) 主要施設入り込み客数

主要観光施設入場者数の推移を見ると、97～99年にかけて入域観光客数の伸びに支えられ前年比増加したが、2000～01年は減少している。観光施設を取り巻く環境については、次項で述べるように周遊型観光、団体旅行の減少といった観光スタイルの変化に伴い各施設とも入場者数が減少傾向にあり厳しい状況となっている（右図表）。

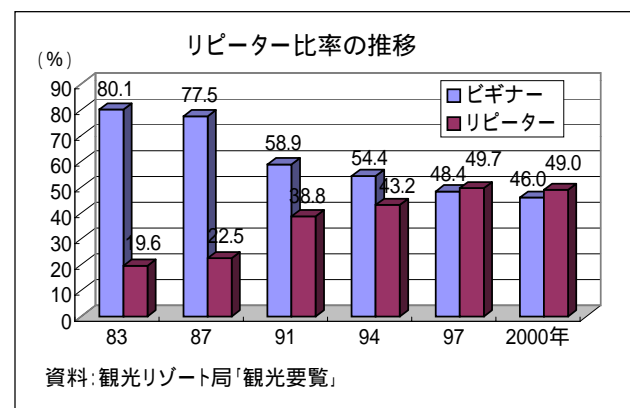


2. 最近の観光客の動向から見られる新しい潮流、特徴

(1) 観光スタイルの変化

リピーターの増大

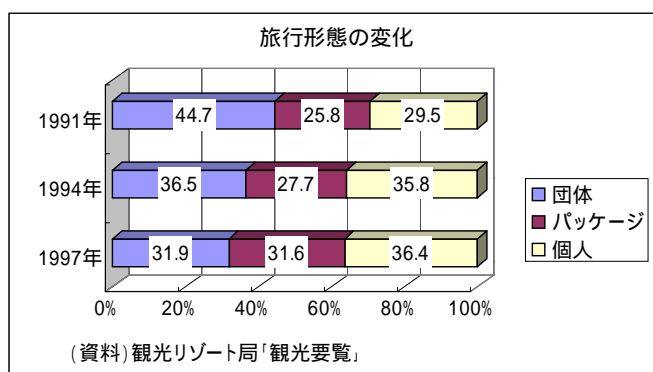
沖縄を訪れる観光客数に占めるリピーター（沖縄への来訪が2回目以上の人）



比率が年を追って増加し、最近ではほぼ半数を占めるようになった（右図表）。

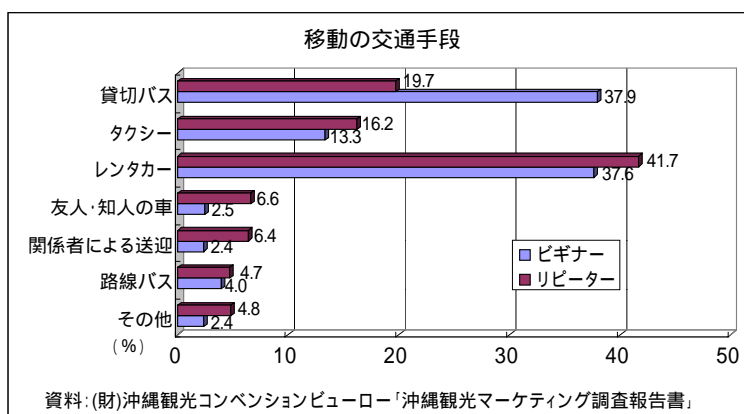
団体旅行の減少

財団法人沖縄観光コンベンションビューローの沖縄観光マーケティング調査報告書（2000年3月）によると、団体旅行が減少しパッケージ旅行



と個人で手配した旅行の割合が増加している。団体旅行の減少により予め決められたコースを観光バス等で周遊する観光客を受け入れてきた立ち寄り型の観光施設では前項で見たように入場者が減少傾向となっている（右図表）。

レンタカー利用の増大



滞在中の移動手段では「レンタカー」と「ツアーにセットされた貸し切りバス」の利用が多い。さらに来訪経験別では、ビギナー（沖縄来訪が初めての人）の貸し切りバスの利用が多いのに対しリピーターではレンタカーの利用が多くなっている(前頁図表)

フリープラン型パッケージ旅行の拡大

旅行手配形態では、ビギナー、リピーターともに、「フリープラン型パッケージ旅行」が最も多い。この他ビギナーでは「観光付パッケージ旅行」「団体旅行」が多いのに対して、リピーターでは「個人旅行」が多い(上図表)

家族連れ・夫婦旅行と友人・知人旅行の増大

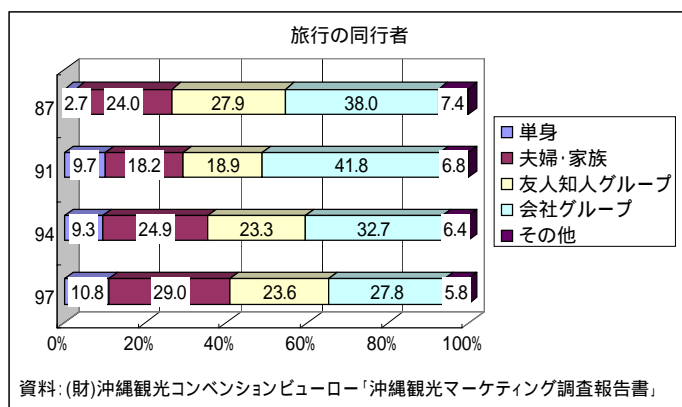
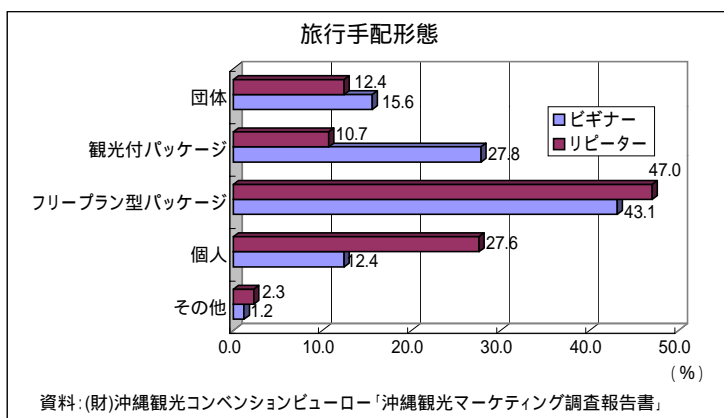
同行者では、会社グループでの旅行が減少し、家族・夫婦や友人・知人グループの旅行が増加してきており、個人単位の旅行が主流になっている(右図表)

以上のことから、最近の旅行者の傾向をまとめると、特に増加中のリピーター層において、周遊型観光バスというよりもカーナビゲーション

を搭載したレンタカーを利用し、気の合う仲間同士や家族といった小グループ単位で、観光情報誌などを参考に自ら行き先を決定する、といった個人旅行化のイメージが浮かび上がる。

(2) 本物志向・健康志向

周遊型観光から保養・休養、体験型観光へ活動比率としては、まだ周遊観光型の活動が中心ではあるが、この10年の変化ではスポーツレクリエー



旅行内容のシェア変化

	1983	1987	1991	1994	1997
周遊観光性活動	59.5	53.3	42.5	42.5	39.3
観光地めぐり	46.8	42.8	38.7	38.8	35.6
戦跡地参拝	12.7	10.5	3.8	3.7	3.7
保養・海浜レク活動	14.8	20.0	27.3	25.1	27.6
海水浴等	12.8	17.0	9.9	8.9	9.1
ダイビング	-	-	2.8	3.0	4.1
マリレジャー	-	-	6.5	5.4	5.4
保養	2.0	3.1	8.1	7.8	8.9
レクリエーション活動	1.8	3.2	4.6	5.1	4.9
ゴルフ	0.8	1.8	3.4	3.7	3.2
釣り	0.6	1.0	1.0	1.2	1.4
キャンプ	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3
その他活動	23.9	23.4	25.6	27.1	28.2
その他	12.7	10.1	1.7	3.6	4.2
ショッピング	7.6	8.3	8.8	7.7	7.1
会議出席	2.7	3.9	1.4	1.7	2.3
行祭事見学	0.9	1.2	0.5	0.5	0.8
研修	-	0.0	3.0	3.6	3.0
仕事	-	-	5.1	4.2	4.4
スポーツ大会	-	-	0.4	1.3	1.1
親戚訪問	-	-	4.6	4.5	5.3

資料: (財)沖縄観光コンベンションビューロー「沖縄観光マーケティング調査報告書」

ション、保養・休養型活動も増え、多様化してきている（前頁図表）。

旅行前後でのイメージ比較

前出の沖縄マーケティング調査では旅行をする前とした後のイメージ（魅力）比較を試みている。それによると、沖縄の従来からのイメージである「きれいな海」「亜熱帯性の暖かい気候」「ビーチリゾート」「首里城や戦跡の歴史資源」などに加え、旅行前に比べ琉球文化や沖縄の人々の生活、琉球料理、芸能、催事といった沖縄の素材などといった項目のイメージが高くなっている。これは、特に沖縄旅行を経験した旅行者に対しては、独特な沖縄文化をより積極的に体験できるような商品づくりが必要であることを示している。

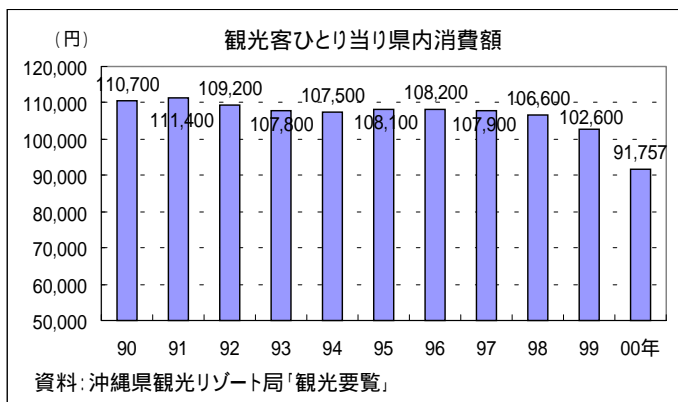
(3) IT化の推進

IT化の推進については、(財)沖縄観光コンベンションビューローがインターネットのホームページ上で沖縄観光情報を発信しているほか、ホテル等の宿泊施設によってはインターネット上の宿泊予約システムを取り入れている。また、インターネットで沖縄文化を情報発信することで観光産業振興やコンテンツ制作の人材育成を目指す琉球デジタルアーカイブ構想が今年度新たに予算化されている（内閣府沖縄担当部局予算10億3,500万円）。

(4) 消費動向

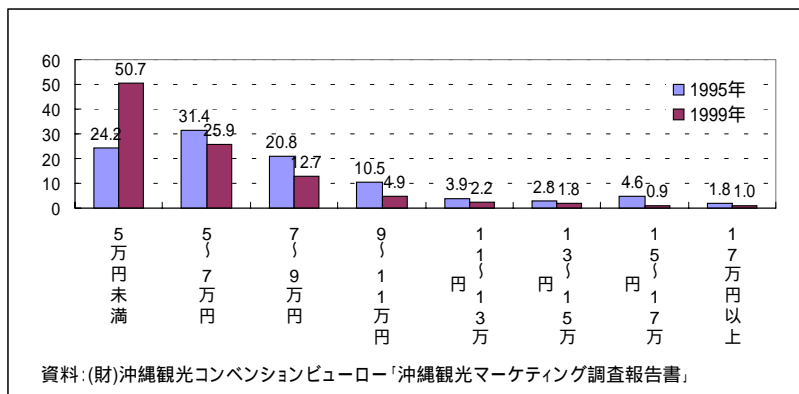
観光客一人当り県内消費額の推移

観光客の県内消費額は、年々減少傾向にある。2000年調査については統計手法の変更によりそれまで調査対象外だったパッケージ旅行を対象に加えたことからかなりの減少となったが、それまでも横ばいからやや下降トレンドにあった（右図表）。



旅行参加費用の推移

旅行参加費用の比較調査では95年に24.2%を占めていた5万円未満のシェアが、99年には50.7%と倍増している（右図表）。旅行参加費用と県内消費額との関係では、参加費用が少ないほど県内消費額が少なくなる傾向があり、航空運賃の低減やホテル等宿泊費の圧縮による旅行商品の低



廉化は、全体の観光客数を増加させる反面、一人当たり県内消費額の減少も促していると言える。

3. 観光振興に向けた新しい取り組み、動き

これまでのリゾート型観光や周遊型観光に加え、コンベンション、エコツーリズムなどの体験・滞在型観光、ウエルネスツーリズムなどの健康・保養型観光がすでに動き始めており、行政サイドの支援も受けて新たな沖縄観光の推進力として育ちつつある。

(1) コンベンション

国内会議、国際会議

2000年の九州沖縄サミットの首脳会合開催を契機に県内では国内外の会議が頻繁に開催されている。また、サミット以後の大型国際会議として政府、沖縄県は2005年度の米州開発銀行（IDB）年次総会の沖縄誘致を目指している（上図表）。

国際会議等の実績及び予約状況

区 分		国際会議	国内会議	合計
2000年度	実績	32	531	563
2001年度	実績	32	558	590
2002年度	予約	10	87	97

資料：県観光リゾート局

注：万国津梁館と沖縄コンベンションセンターの合計

スポーツコンベンション

県内では温暖な気候を利用しプロ・アマスポーツの合宿やキャンプが盛んである。2002年度春季には日韓のプロ野球、Jリーグあわせて18球団（プロ野球1、2軍はそれぞれ1球団としてカウント）がキャンプを張った。また、最近の動きでは、アジア、ヨーロッパ、オーストラリアなど20カ国の選手が出場する男子プロゴルフの沖縄アジアオープンゴルフトーナメント（仮称）が今年の12月をめどに開催されることが決定している。

当調査部は2000年2月のプロ野球春季キャンプ（6球団）の経済波及効果を試算しているが、それによると、選手、報道関係者、県外の観客などを合わせるとキャンプ期間中全体でおよそ4000人の滞在者があり、直接支出額が約8億6千万円、生産誘発額は約11億3,000万円となり、概ね1.3倍の波及効果があった。

(2) 環境保全型自然体験活動（エコツーリズム、ブルーツーリズムなど）

現状

96年5月に日本初のエコツーリズム協会を立ち上げた西表島に加え98年ごろから沖縄本島北部の東村を中心とするやんばる地域においてもエコツアーを含む自然体験型ツアーの受け入れが本格化しており、県内の自然体験型観光は広がりが出てきている。

（財）沖縄観光コンベンションビューローのホームページには「体験型プログラム案内板」として一部ダイビング業者を含む自然体験型ツアー業者の44業者が活動地や提供メニューごとに紹介されている。

参加者

エコツアー参加者の県全体の実数は調査がなく不明だが、98年よりエコツアーを含む自然体験型ツアーを本格的に受け入れはじめた沖縄本島北部の東村を例にとると、98年の一般観光客を含む約16,000人の入込み数から2000年には約75,000人と急増している。やはり実数については把握されていないが、エコツーリズムでは先進地のひとつに数えられる竹富町西表島でも事業者の実績から推測するとツアー客は急増している(財)沖縄観光コンベンションビューロー「エコツーリズム推進のためのフィールド調査事業報告書」。

協会設立の動き

座間味村ホエールウォッチング協会(91年3月)や西表島エコツーリズム協会(96年5月)に続き東村エコツーリズム協会(99年5月)、石垣島エコツアー連絡会(00年1月)、東村ブルーツーリズム協会(00年3月)、国頭村ツーリズム協会(02年3月)などが設立されている。

そのほか、沖縄県自然保護課は99年度より自然体験活動指導者養成事業としてガイド養成講習を開催しおり、99~2001年度の3カ年で合計71名の修了者を出している。今年(02)の1月には受講生が中心となって県自然体験活動指導者協会を設立した。

ガイドラインの策定

沖縄県自然保護課は沖縄本島北部6市町村でエコツアーや自然観察会などの自然体験活動を行う事業者、ボランティア団体等や利用者向けに「やんばるの自然体験活動ガイドライン2001」を策定した。

(3) 健康・保養滞在型観光(ウエルネスツアーなど)

行政サイドの動き

ア) ヘルシーアイランド構想

97年に厚生省(当時)が進めたヘルシーアイランド構想事業の中で、沖縄において「沖縄健康保養の島構想推進事業」と「沖縄健康保養の島構想沖縄型健康保養プログラム開発事業」が実施された。前者においては沖縄の健康保養の特性を生かし県全体を国内外における健康保養の拠点として位置付け、後者では県内で1~2週間の試行的な健康保養プログラムを開発し、実際に県外からの利用者に対して実践し医学的効果等を検証した。

イ) 沖縄ウエルネス計画

ヘルシーアイランド構想を継承するかたちで「沖縄ウエルネス計画」が99年10月から2000年4月まで県、(財)沖縄観光コンベンションビューロー、日本ウエルネス協会の共催で実施された。同計画では県外から400人がウエルネスプログラムに参加した。同時期に「沖縄ウエルネス推進委員会」が設置され、沖縄県を健康保養地として整備するための各種プログラムが実施された。

ウ) ウエルネスツアー開発事業

沖縄ウエルネス計画の後を受け、2000年度からは(財)「ウエルネスツアー開発事業」(沖縄観光コンベンションビューロー)として再スタートし、「沖縄ウエルネス推進3カ年計画」

を策定した。事業の一環として 2002 年 3 月までに合計 3 回のウエルネスクルーズが試行され、600 人余りが参加した。ほかにウエルネス活動の受け皿となる NPO 沖縄ウエルネスセンターが 2001 年 8 月に設立された。

地域の取り組み

ア) リゾート大学沖縄酒田村

市民相互の交流を盛んにして連帯を深め、より良い地域社会を建設して市民の一層のしあわせと健康の保持増進に資することを目的とした「リゾート大学沖縄酒田村」では、78 年より毎年 100 人前後の酒田市民（山形県）が沖縄本島北部の本部町、伊江村、今帰仁村を訪れ交流を深めている。

イ) 食生活改善推進員研修・交流会

西会津町（福島県）、寒川町（香川県）と宮古平良市は、交互に開催地を買えながらお互いの家庭料理、郷土料理を調理し、試食を通してそれぞれの食文化を理解し合い交流を深めている。

(4) 新しい観光インフラの整備

沖縄美ら海水族館

本部町の国営沖縄記念公園に世界最大級の水槽を持つ「沖縄美ら海水族館」が今年 11 月に大規模なリニューアルを経てオープンする。

DFS ギャラリーの進出

グアム、サイパン、ハワイ・ワイキキなど世界 8 カ国で約 150 店舗を展開する大手の免税品販売グループである「DFS ギャラリー」が那覇空港国内線ターミナルビル内の沖縄特定免税店運営で早ければ 5 月中旬にも営業を開始する。

同社はまた、宜野湾市が西海岸地域に誘致を進めている国際ショッピングモールの事業予定者としても決定している。同市は沖縄振興特別措置法（沖縄振興新法）で認められた免税店の空港施設外展開の最有望地と目されている。

(5) 沖縄県観光振興基本計画

向こう 10 年の沖縄観光施策のブループリントとなる県観光振興基本計画案が 4 月の県観光審議会において承認された。それによると、10 年後にあたる 2011 年の入域観光客数は約 200 万人増の 650 万人を目標とし、平均滞在日数は 0.5 日増えて 4.18 日、観光客一人当たり県内消費額は 1 万 7 千円増の 10 万 9 千円といった数値目標を掲げている。

今回の計画では、単に頭数だけではなく滞在日数や消費額といった、より「質」を重視する方向へシフトしているのが特徴である。

4. 離島の観光振興の課題と対応策

県内では宿泊施設が最も集中する那覇市や沖縄本島北部・西海岸地域では観光の繁忙期

である夏期と冬期のキャパシティーが限界に近づきつつある。新しい観光振興基本計画(案)では今後 10 年間で年間の観光客数を現在の 450 万人から 650 万人へと増やすことを目標にしているが、それを可能にするには沖縄本島の観光インフラのさらなる充実はもちろんのこと本島北部地域や離島の観光開発が重要な鍵となっている。

島嶼県である本県には沖縄振興開発特別措置法に基づく指定離島が有人の 39 島を含め 55 島あり、この指定離島の面積は県土全体の 45%と約半分を占めている。離島の振興は今述べたキャパシティーの問題、多様化・個人化する旅行者ニーズへの対応、バランスの取れた振興開発といった観点からも今後ますます重要になってくる。ここでは観光による離島振興上の課題と対応策に的を絞って説明を加えたい。

(1) 課題

当調査部が受け入れ先である離島の商工会や行政に対して実施したアンケート調査(「離島における産業振興の展開に関する調査報告書」2000 年 3 月)によれば離島の観光振興上の課題は下図表の通りである。

(2) 対応策

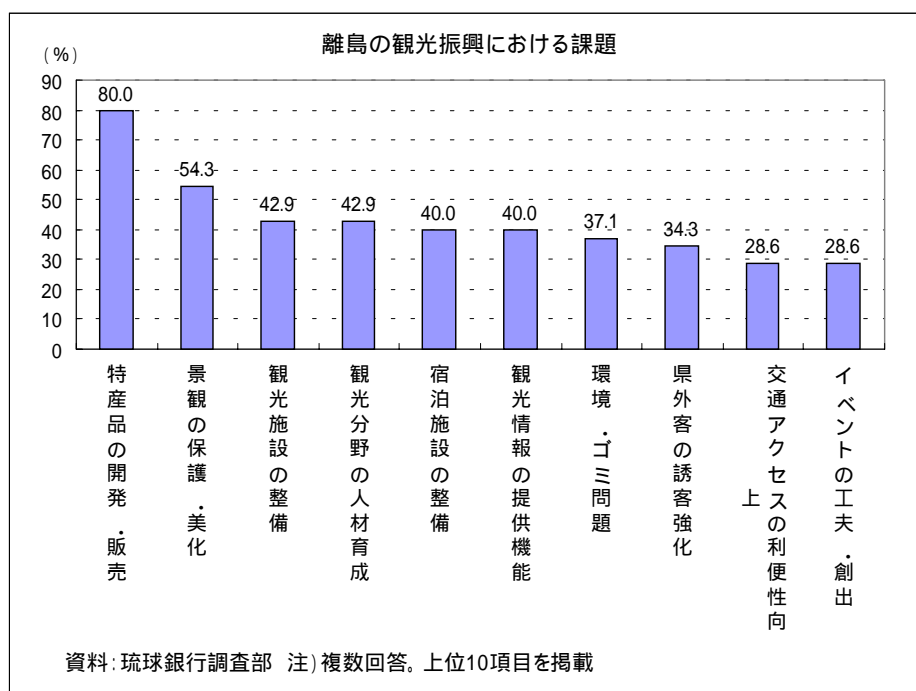
受け入れ体制の整備

ア) 交通体系の整備拡充

交流人口の拡大をすすめるため国の助成や新機材導入時の資金助成などの政策的支援により航空交通を拡充する。海上交通については貨客の混在による安全性の問題の解消や船舶の大型化、荷役形態の近代化への対応が求められる。

イ) 宿泊施設の整備

主要島においては宿泊施設が整備されつつあり、小離島においても民宿、キャンプ村や総合交流ターミナル施設の整備などが取り組まれている。今後は修学旅行など体験学習の受け入れ宿泊施設の整備が必要となる。小離島では管理組合設立によ



る空き家の滞在型の観光客向けに安価で提供する取り組みも検討する。

ウ) 体験学習などの人材育成

今後、健康の島づくりや体験学習などの観光需要の増加が見込まれることから、多様なニーズに対応できる人材の確保や育成に努める必要がある。こうした人材はボランティアで行うケースも多いため、長続きできるように運用のルールづくりも重要になる。また、視察や研修などを通して人的ネットワークを構築することも離島における人材不足を補う上で有効である。

交流人口の拡大策

ア) 保養・健康型観光の振興

ウエルネスツーリズムによる振興を図る。魅力ある保養型観光のメニューづくりや施設の整備、人材の育成等を進めるとともに、誘客のための情報発信が必要となる。

イ) 本島と離島との交流拡大

県外客の来島のみでなく地域活性化の効果が期待できる本島在住者の来訪を促進する。離島を特に訪問したいとは思わない人について分析してみると、本島在住者が離島観光を行うには、本土観光に対抗できる安い旅行商品の開発や多彩な観光メニューづくりの工夫のほか、費用の低減や交通の利便性の改善などが課題といえる。

地域の産業との複合化

ア) 特産品の開発・販売

地域特産品事業が抱える課題としては、マーケティング知識の不足、商品化やパッケージ作成の知識や技術の不足、販路の確保、採算性の問題などがある。観光土産品のレベルまでもっていくには顧客へのアンケート調査なども行い商品の改善に努める必要がある。また事業主体の多くは規模が小さいため、農業改良普及センターや食品加工関係者などの外部組織の力を借りることによって内部だけでは対応できない課題に取り組んでいくことも求められる。

イ) 体験農業、体験漁業の振興

農村に滞在し、農業体験を通じて自然や人との交流を楽しむのがグリーンツーリズムであるが、離島においてもこうした展開が可能である。さらに離島の場合、恵まれた海洋資源を活用した体験漁業が可能であり、体験漁業のあと捕れた魚で郷土料理を作る料理講習のほか、民具作りや民謡、器楽演奏の講習を加える等、既存のマリンスポーツとは異なる体験もできる。こうした体験農業と体験漁業を組み合わせたメニューを提供できることが離島の強みでもある。

行政面からの支援策

ア) 観光インフラの整備

これまで、離島振興事業として多くの予算が措置されてきた結果、農業基盤整備などは着実に進展してきた。今後は、交流人口の拡大を進める上で最も基本的なインフラである空港、港湾の整備を引き続き推進していくとともに、滞在型宿泊施設の整備や多目的交流施

設の整備、案内標識の整備など観光面のインフラ整備を充実させていく必要がある。

イ) 交通運賃の低減

離島航空路線の運賃は採算性の問題もあって総じて高く、観光などで離島に行きたいとは思わない大きな理由のひとつになっている。ナショナルミニマムの観点からも行政サイドの支援が必要であり、離島航空路に対する補助制度の創設や機材購入費補助制度の拡充が必要である。

ウ) 景観の保護と環境問題への取り組み強化

離島において自然環境や自然景観、伝統的集落は重要な観光資源であり、開発といかに調和させるかについては行政の重要な役割といえる。エコツーリズムなど環境学習的な観光需要が増加しており、自然・集落景観の保護とともに、環境・ゴミ問題への対策の強化が求められる。

エ) 特産品の開発・販売に対する支援事業

特産品の開発・販売は、離島各団体が観光振興の課題として挙げた項目では最も多く、観光産業との連携強化について行政の支援事業が求められる。現在、県の宮古支庁に特産品振興相談室が設置されており、離島にいながら沖縄本島の各行政機関が持つ支援策や指導が受けやすいように総合的な支援を行っている。こうした支援策が難しい小離島においても情報通信施設などを活用して本島の各機関や専門家の利活用が可能となるシステムを構築すべきである。

オ) 人材育成および人的ネットワーク形成の支援体制

本県では米軍基地所在市町村の活性化事業について、市町村単位で地元住民や様々な職種のメンバーから構成される組織「チーム未来」を結成し、企画段階から同事業に関わらせた。こうした方式は、離島地域をひとつのグループとして離島地域の活性化を総合的に検討していく上でも参考になる。離島の人材育成や人的ネットワークの形成を図る観点からも、このような組織の立ち上げや運営に対して国や県が各種支援やアドバイス等を行っていく必要がある。

カ) 情報・通信整備事業の推進

情報・通信インフラの整備は様々な分野で離島の不利性を改善するが、観光振興や特産品販売においても有力な支援インフラとなる。本県はマルチメディア・アイランド構想を推進しており、離島振興についても同部門の予算拡充や人材育成に対して支援を行う必要がある。

(以上)